

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年09月08日

計画の名称	加美町地域住宅等整備計画（第 期）											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	加美町											
計画の目標	<p>加美町地域は仙台市中心部から北へ約34kmに位置し、人口24,930人、世帯数8,086世帯（平成27年2月末現在）の地域である。</p> <p>町営住宅は概ね主要集落地域内やその周辺に位置しているが、老朽化した町営住宅が多く、住宅確保要配慮者も高齢者の比率が高くなっていることから、バリアフリー化された町営住宅等の整備及び住環境の整備が急務となっている。</p> <p>民間住宅においては、空き家住宅や空き建築物の問題が顕在化している。また、新耐震基準適用の前に建設された住宅には安全性が確保されていないものが存在し、地震時には被害が生じるおそれが高く、予防保全的な対策が遅れている。</p> <p>計画の目標として、以下の2点を目標とし事業を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会への対応を念頭に、老朽化による不良住宅ストックの削減と良質住宅ストックの確保、震災・防災に強い、良好な住環境を形成する。 ・高齢者が安心して住み続けられるよう、バリアフリー化や見守りサービス等が付加された良質な住宅ストックの確保を図る。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	81	A	81	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	防災・震災機能の強化の割合 町営住宅における耐震性が確保されている住宅の割合 （耐震性を有する住宅の割合）=（耐震性を有する住宅の戸数）/（総戸数）	97%	100%	100%
2	高齢化対策・生活支援の割合 町営住宅におけるバリアフリー化された（現行整備基準に合致した）住宅の割合 （バリアフリー化された住宅の割合）=（バリアフリー化された住宅の戸数）/（総戸数）	16%	18%	20%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	加美町	直接	加美町	-	-	公営住宅等整備事業	1団地4戸	加美町						61		策定済
	A15-002	住宅	一般	加美町	直接	加美町	-	-	空き家再生等推進事業	除却 1棟	加美町						9		-
	A15-003	住宅	一般	加美町	直接	加美町	-	-	公営住宅の駐車場整備	平面式 6台	加美町						1		-
	A15-004	住宅	一般	加美町	直接	加美町	-	-	公営住宅整備事業に要する費用	各種負担金、法令審査等費用	加美町						1		-
	A15-005	住宅	一般	加美町	直接	加美町	-	-	公営住宅の建替に伴う移転助成事業	3戸	加美町						1		-
	A15-006	住宅	一般	加美町	直接	加美町	-	-	公営住宅の建替に伴う既存住宅解体撤去事業	10戸	加美町						7		-
	A15-007	住宅	一般	加美町	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震改修等事業	3戸	加美町						1		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											小計						81			
											合計						81			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 加美町において実施	事後評価の実施時期 令和2年10月
	公表の方法 町のホームページに公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標 : 新耐震基準適用の前に建設された住宅を建替えた事で安全性が確保されていない不良住宅ストックの削減が図られ、耐震性が確保されている住宅の割合が100%となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	指標 : 公営住宅等整備事業の実施により、1団地4戸の町営住宅が整備されバリアフリー化が1ポイント向上した。
特記事項（今後の方針等）	
目標値に至らなかった「高齢化対策・生活支援」については引き続き、老朽化住宅の建替え整備を基幹事業として実施し、バリアフリー化や見守りサービス等が付加された良質住宅ストックの確保を推進する。併せて、子育て世代、多人数世帯向けの良質な住宅ストックの確保を図り、多様なライフスタイルに対応した住環境の形成を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
町営住宅における耐震性が確保されている住宅の割合		
2	最終目標値	20%
	最終実績値	17%
町営住宅におけるバリアフリー化された（現行整備基準に合致した）住宅の割合		
		計画策定時、バリアフリー化対応住宅の計画戸数を2団地16戸としていたが、当町において現在、公共施設等管理計画にかかる個別施設計画の検討段階であり、具体的な方針を策定したうえで計画の整合性を図り整備を推進する事や、町の財政事情により、整備した住宅は1団地4戸にとどまり、目標値を下回る事となった。